

## 連結ベース

## ■ 連結経常利益・連結当期純利益※

(単位：百万円)



## ■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)



## 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレからの確実な脱却と経済再生の実現に向け、政府や日本銀行による経済政策等が推進されるなか企業収益は改善を続け、雇用・所得環境が着実に改善するもとで個人消費は底堅く推移しました。中国や新興国経済の減速等の影響もあり、景気は一部に弱さみられるものの、総じてみれば緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかに上昇した後、国際商品市況の下落やアジアにおける需給悪化等を受けて、緩やかな下落が続きました。また消費者物価(除く生鮮食品)は横ばいで推移しましたが、エネルギー価格の下落が大きく影響しているため、石油製品を除いてみれば、緩やかに上昇しました。

金融面につきましては、日本銀行による金融緩和が続くなかで、マネタリーベースは増加を続け、2月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和が導入されると、0.1%を下回る水準で推移していた無担保コールレート(翌日物)は、マイナスへと低下しました。長期金利は、米国長期金利の低下や日本銀行による金融緩和などを受けて0.2%台まで緩やかに低下した後、マイナス金利政策が発表された1月末以降更に低下し、3月にはマイナス0.1%を下回りました。

株価につきましては、国内景気の回復や企業業績の拡大を受けて上昇し、4月には約15年ぶりに日経平均株価が20,000円台を回復しました。その後、中国経済の減速や地政学リスク等の悪材料により下落し、15,000円台を割りこみましたが、その後落

ち着きを取り戻し、年度末には16,000円台後半となりました。

## 業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの28年3月期の連結業績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下を主因とする資金運用収益の減少、預かり資産販売手数料収入の減収による役務取引等収益の減少、国債等債券売却益の縮小によるその他業務収益の減少により、27年3月期比39億77百万円減少し、1,103億47百万円となりました。

一方、経常費用も、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、国債等債券売却損の縮小によるその他業務費用の減少、経費の削減による営業経費の減少などにより、27年3月期比49億71百万円減少し、880億11百万円となりました。

以上の結果、経常利益は27年3月期比9億93百万円増加し、223億35百万円となりました。しかしながら、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)等が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなったことなどから、繰延税金資産を47億10百万円取り崩す必要が生じ、法人税等合計として53億43百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は27年3月期比11億12百万円減少し、164億72百万円となりました。

また、池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、10.59%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。